

北陸地域における地域未来戦略の推進と 戦略産業クラスター計画の素案について

中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局

令和8年4月28日

第1回北陸地域未来戦略検討会（R8.2.17） 振り返り

- 「強い北陸地域経済」に向けた検討をするにあたり、地域産業の現状と強み、経済指標や統計情報、各公表指標等から、北陸地域経済が競争力を有する産業分野を整理した。あわせて、各産業分野において、国内外で高いシェアを有する企業の集積があることを確認した。
- 加えて、提示した各産業分野が、日本成長戦略で掲げる17の戦略分野との関連の可能性を確認した。

北陸地域の産業クラスター分野（例）	関連可能性がある日本成長戦略の戦略分野（例）
（1）半導体、電子部品デバイス及びその関連産業（製造装置、部材等）分野	①AI・半導体、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、
（2）機械産業分野	⑤航空宇宙、⑩防災・国土強靱化、⑮防衛産業
（3）アルミニウム・樹脂等素材産業とサーキュラーエコノミー分野	⑤航空宇宙、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）
（4）繊維産業分野	⑤航空宇宙、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）
（5）バイオ・医薬品製造産業分野	④合成生物学・バイオ、⑪創薬・先端医療
（6）DX（データセンター等）、GX（水素等）産業分野	⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、
（7）食・観光・コンテンツ産業分野（北陸ブランド）	⑧フードテック

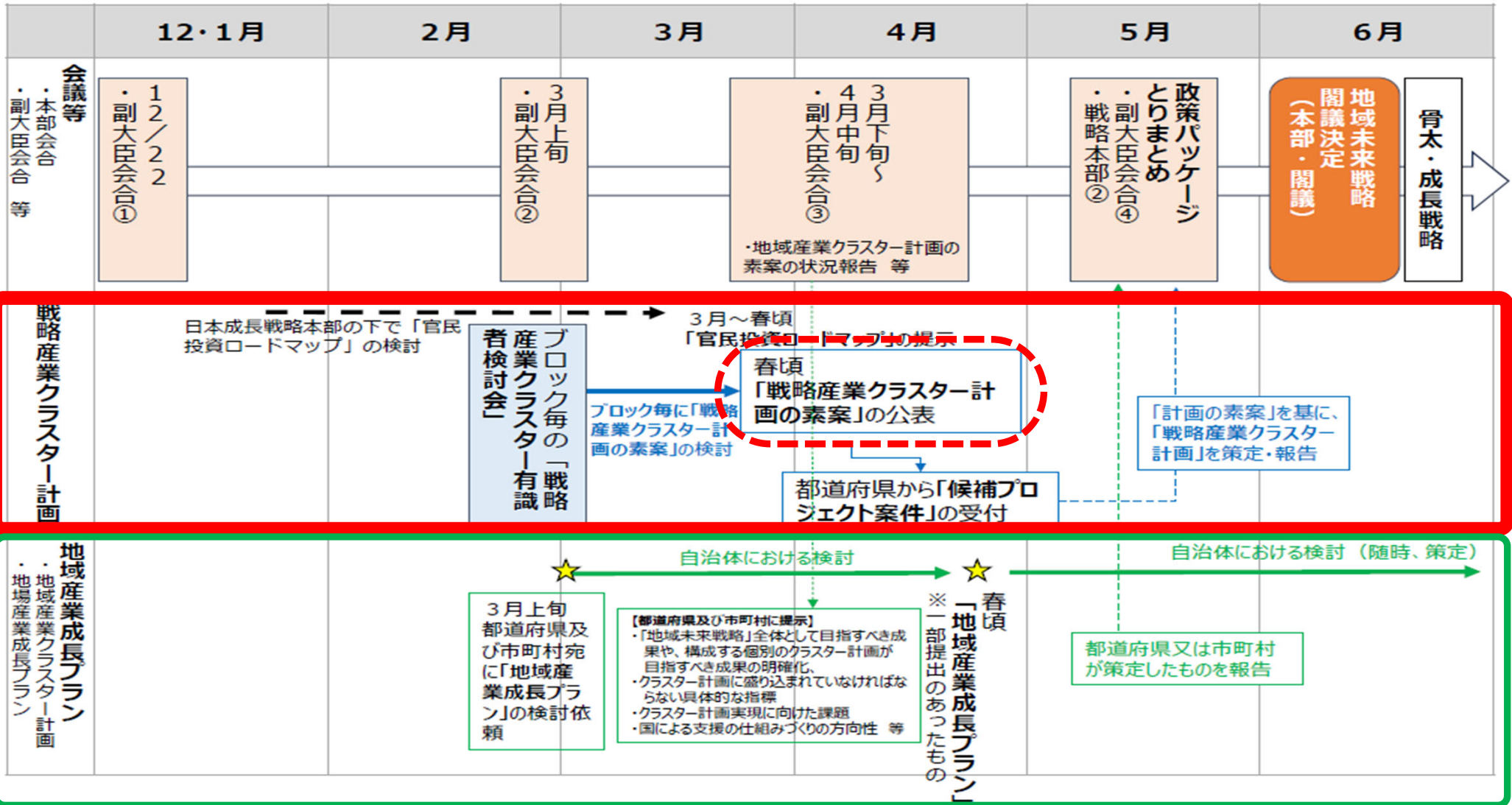
※前回検討会終了後、関係資料は回収しました

地域未来戦略における3つのクラスター計画 (R8.3.4関係副大臣等会議 資料1)

	地域産業成長プラン	
	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	<ul style="list-style-type: none"> 知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をブッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 市町村域をまたぐ都道府県単位のものを主に想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深堀りを進めながら、付加価値の創出と地産外需の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 市区町村～都道府県単位のものを主に想定。
計画要件	<ul style="list-style-type: none"> 【都道府県のプロジェクト提案の要件】 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開かれていること。 一定の大規模投資の見込みがあること。 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。等 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものか 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等 自治体で相談窓口を設置しているか 等
策定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクタ－度・ハブ度の高さを踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 ※コネクタ－度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援
関係事業者のイメージ	<p>大企業 中堅企業 中小企業</p>	<p>個人事業主 農林水産業従事者</p>
支援策(例)	<p>インフラ等支援の検討</p> <p>例) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高等専の産業人材の育成 等</p>	<p>関係省庁の支援施策での審査上の考慮 (加点措置やコネクタ－度・ハブ度を踏まえた審査等)</p> <p>例) 大規模成長投資補助金 各省の補助金等【施策を募集】 等</p> <p>交付金支援・ソフト支援対象</p> <p>例) 地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等）</p> <p>新たな財政措置の検討</p>

*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物、⑤バイオ、⑥航空・宇宙、⑦デジタル・サイバーセキュリティ、⑧コンテンツ、⑨フードテック、⑩資源・エネルギー安全保障・GX、⑪防災・国土強靱化、⑫創薬・先端医療、⑬フュージョンエネルギー、⑭マテリアル（重要鉱物・部材）、⑮港湾ロジスティクス、⑯防衛産業、⑰情報通信、⑱海洋

地域未来戦略の政策パッケージ策定に向けたスケジュール (R8.3.4関係副大臣等会議 資料2)



(※) スケジュール等については変更があり得る。

北陸地域における地域未来戦略の推進（当面の対応）

戦略産業クラスター計画(A類型)

- 先に提示した「北陸地域の産業クラスター分野の例」から、戦略産業クラスター計画の素案として、地域企業の大規模な投資計画があり、日本成長戦略本部における17の戦略分野との関連性が高い「半導体関連産業分野」、また、特徴的な企業の集積・産業競争力を有する樹脂・アルミ・繊維等の部素材産業を基盤とした「部素材・サーキュラーエコノミー(CE)産業分野」を提示する。
- その他、機械関連産業、バイオ・医薬品関連産業、食・観光関連産業などに地域の産業競争力や特徴的な企業の集積があるため、これら分野については、各県との連携を図り、地域企業の投資動向の把握、情報収集に努めるなど、引き続き検討を行う。

地域産業成長プラン(B,C類型)

- 各県が知事主導で策定する地域産業成長プランについて、国（地方出先機関）は伴走支援を行う。第1弾の取りまとめ予定は7月15日、早期かつ緊密な連携を図る。

北陸地域「半導体関連産業分野」戦略産業クラスター計画の素案（案）

- 北陸地域において、パワー半導体・アナログ半導体製品を中核とし、半導体製造装置・関連部素材、電子部品・デバイス産業、フィジカルAI（AIロボット等）を含む「半導体関連産業クラスター」を形成する。
- 地域企業の大規模投資の早期かつ着実な実行を推進するとともに、電力、工業用水、物流・交通、従事者や関係者の生活環境の充実など、地域インフラの整備を進める。また、研究開発人材・現場人材の確保・育成、とくに設計人材の創出に向けた大学を中心とした産学連携による人材育成を推進する。

【17分野・官民投資ロードマップとの関連】
AI・半導体戦略分野（フィジカルAI、フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体）

ポテンシャルを有する地域企業の例（投資情報含む）

溢谷工業(株)では、パワー半導体製造装置の需要増に対応するため、設備投資、M&A等を実施

加賀東芝エレクトロニクス(株)では、Siパワー半導体の生産能力増強（42.0万枚/年,12inch換算）を実施（第1期）,2024年度～、第2期は市場動向を見ながら建設と稼働開始の時期を決定する予定

TOPPAN(株)では、次世代半導体パッケージの研究開発のパイロットラインを整備、2026年7月稼働予定、NEDO助成事業の活用

(株)アムコー・テクノロジー・ジャパンでは、国内唯一のパワーデバイス製造拠点であり、需要拡大に対応するための生産体制強化や設備更新等を継続的に実施

カナデビア(株)では、半導体製造装置を構成する部素材（ラッピングプレート）の生産能力の強化（2,050セット/年）を実施（2027年～供給開始予定）

セーレンアドバンストマテリアルズ(株)では、Siウエハ厚膜熱酸化膜生産設備の導入を計画（約44億円）METI大規模投資補助金の活用

(株)SCREEN SPEワークスでは、半導体製造装置（洗浄装置等）の生産能力増強に向けて高岡事業所の操業開始（約55億円）2023年8月～

タワーパートナーズセミコンダクター(株)魚津工場内にシリコンフォトニクス半導体の能力増強に向けた大規模投資計画
※令和8年3月25日同社公表

(株)KOKUSAI ELECTRICでは、半導体製造装置（成膜プロセス装置等）の生産能力増強に向けて砺波事業所に大規模投資（約240億円）2024年10月～稼働

金沢工業大学は「北陸半導体コンソーシアム」を組成、北陸地域の半導体にかかる産学連携、人材育成を推進（2025年8月～）

※いずれも事務局調べ

政策的課題の例

- (投資)地域企業の大規模投資の早期かつ着実な実行が必要
- (人材)新工場立ち上げ時には数百人の新規雇用がなされるため、地域や既存産業への影響を緩和することが必要
- (人材)新工場や関連インフラの整備において工事等への従事者が滞在、宿泊施設や生活インフラの充実が必要
- (人材)人口減少が顕著な当地域において、関連産業に従事する人材の育成・確保に向けた取組強化が必要
- (電力)安定的な電力供給、脱炭素電源の有効活用、送電容量の増加が必要、雷の多発地域においては瞬停対策が必要
- (水)安定かつ大量の水が必要、一部地域では、新たな設備投資を想定したときに工業用水の不足が課題、新たな投資に向けて水の確保かつ老朽化対策が必要
- (物流)工場から仕向先に向けた道路、空港・港湾など物流インフラの充実が必要

政策的課題の解決

目標の例

- 当該産業分野の投資金額〇〇億円（〇年間）
- 当該産業分野の生産品目出荷額〇〇%増（202〇年比）
- 当該産業分野の従事者〇〇%増（202〇年比）
ほか

北陸地域「部素材・CE産業分野」戦略産業クラスター計画の素案（案）

- 北陸地域において、樹脂、アルミ、繊維、炭素繊維など多様な産業分野に用途展開される部素材産業を基盤として、成長志向の資源循環経済システム「サーキュラーエコノミー（CE）」を先導する「部素材・CE産業クラスター」を形成する。
- 地域企業の投資の着実な実行を推進、地域資源循環システムの構築に必要な産業用地・物流の効率化など、地域インフラの整備を進める。また、地域企業と大学・研究機関との産学連携による技術開発・人材育成を推進する。

【17分野・官民投資ロードマップとの関連】
 マテリアル（重要鉱物・部素材）戦略分野
 （低炭素金属部素材（鉄鋼以外）、AI等を活用した複合新素材）

ポテンシャルを有する地域企業の例（投資情報含む）

会宝産業(株)は、金沢市の自動車リサイクル業、全国120社超の自動車リサイクル業者との連携、部品の在庫管理、国際事業展開も実施

小松マテレー(株)は、繊維の染色技術に強みを有する化学素材メーカー。新製品開発、設備更新、物流拠点の新設など設備投資を継続

金沢工業大学は「ICC革新複合材料研究開発センター」において、炭素繊維複合材料の開発教育、連携活動を行うイノベーションプラットフォーム拠点として活動

セーレン(株)は、繊維の染色加工から総合繊維業として多分野で事業展開。高機能素材でのトップシェア

フクビ化学工業(株)子会社では、福井県内に高性能断熱材の新生産拠点を計画

前田工織(株)は、高度な繊維加工技術を有し、社会インフラを支える土木・建設資材で高いシェアを持つ

産総研「北陸デジタルものづくりセンター」は、IHI-福井県-産総研連携研究ラボで次世代航空機向けの炭素繊維複合材料の研究開発を実施

※いずれも事務局調べ

(株)HARITAは、アルミや太陽光パネルのリサイクル等取り組むCEの先駆的企業

日本重化学工業(株)は、高岡市に精錬設備新設を行いニッケル等の生産を開始

(株)アライドマテリアルは富山市にタングステン粉末等の安定供給に向けた設備投資を計画、2028年度上期に稼働開始予定
 ※令和8年4月9日同社公表

(株)富山環境整備は、再生プラスチックに取り組むCEの先駆的企業

(株)アイザックは、廃棄物の収集運搬から処理、リサイクル、最終処分までのワンストップ対応を実施

三協立山(株)は、アルミサッシの水平リサイクルに向けた資源回収ネットワーク「サーキュラーエコノミーチャレンジャーズ」を結成

富山大学は「先進アルミニウム国際研究センター」において、アルミリサイクル等の技術開発に取り組む

政策的課題の例

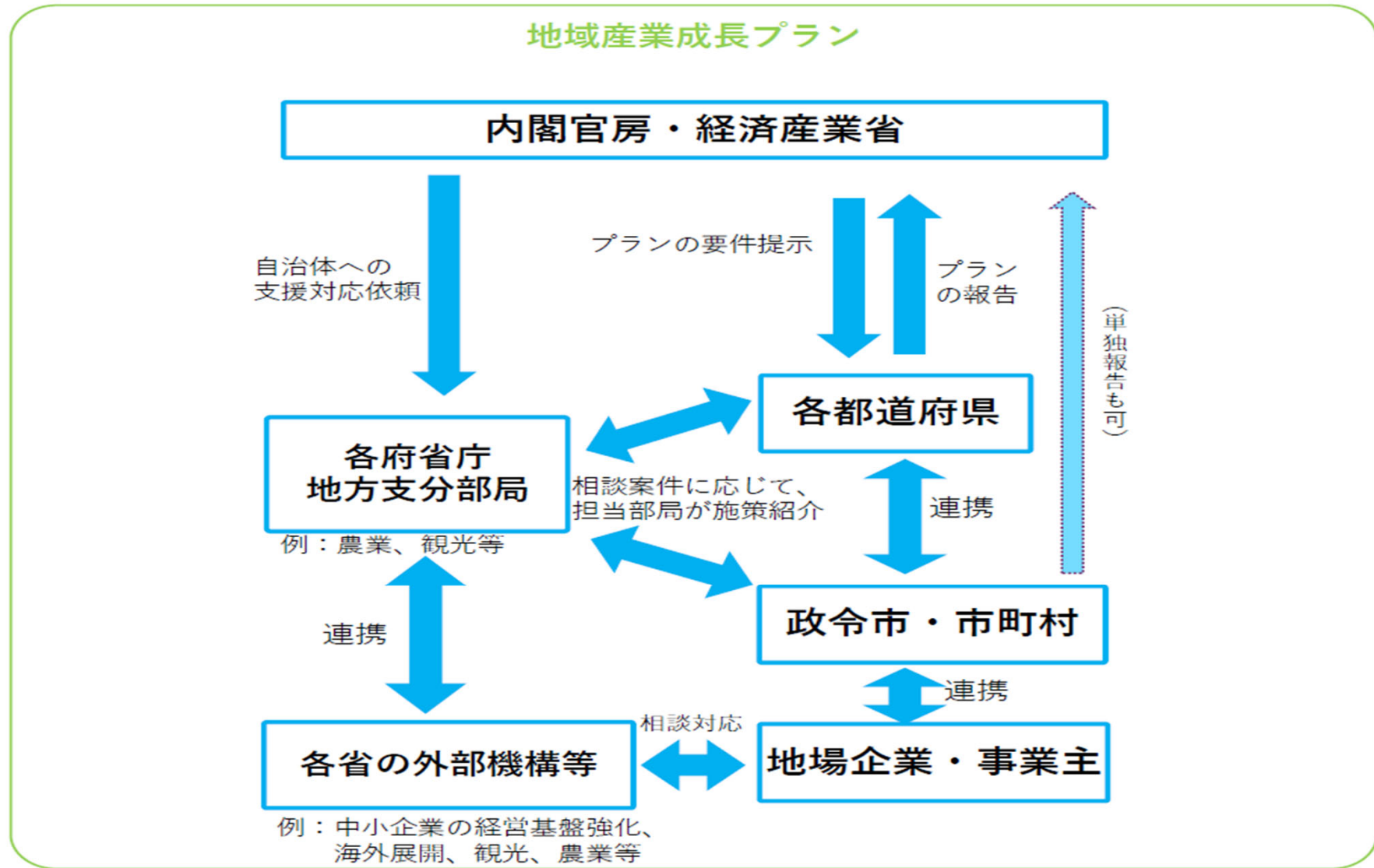
- (投資)地域企業の大規模投資の早期かつ着実な実行が必要
- (用地)事業拡大に必要な産業用地の確保が必要
- (用地)有害物質の除去など特殊工程を円滑に実施するための土地・建物等の充実が必要
- (用地)リサイクルができない物資等の最終処分施設の確保、当該場所への動線確保
- (人材)人口減少が顕著な当地域において、関連産業に従事する人材の育成・確保に向けた取組強化が必要
- (物流)各部素材の最終処分まで見据えた資源循環システム構築に向けて必要な物流インフラの充実が必要
- (規制)再生素材の利用促進に向けた各種制度の整備

政策的課題の解決

目標の例

- 当該産業分野の投資金額〇〇億円（〇年間）
 - 当該産業分野の生産品目出荷額〇〇%増（202〇年比）
 - 当該産業分野の従事者〇〇%増（202〇年比）
- ほか

地域産業成長プラン策定に対する国の伴走支援体制 (R8.3.4関係副大臣等会議 参考資料4)



地域産業成長プラン策定に対する国の伴走支援と地域未来戦略の推進（当面の対応）

知事主導で「地域産業成長プラン」を策定



各県との連携、対話

対応方針

- 各県による「地域産業成長プラン」の円滑な策定、実行に向けた伴走支援を行う。
- 「北陸は一つ」各プランの実行において、より政策効果を高めることを目的として、広域連携による推進を促す。
- 戦略産業クラスター計画の遂行とあわせて、北陸地域における「地域未来戦略」の推進を通じて、「強い北陸地域経済」を実現する。

北陸地域経済が競争力を有する産業分野

- (1) 半導体、電子部品デバイス及びその関連産業（製造装置、部材等）分野
- (2) 機械産業分野
- (3) アルミニウム・樹脂等素材産業とサーキュラーエコノミー分野
- (4) 繊維産業分野
- (5) バイオ・医薬品製造産業分野
- (6) DX（データセンター等）、GX（水素等）産業分野
- (7) 食・観光・コンテンツ産業分野（北陸ブランド）

「地域未来戦略」

- (A)戦略産業クラスター計画
- 地域産業成長プラン
- (B)地域産業クラスター計画
- (C)地場産業成長プラン

(参考) 「2040年ありたい姿」に向けて

- ありたい姿として、強い北陸経済の実現、国内外での産業競争力の発揮、若い世代の活躍の場の拡大、地域の交流人口の増加、世界に通じる北陸ブランド など

「北陸は一つ」、2040年ありたい姿を目指して、北陸地域の産学官金等が「地域未来戦略」を実行

(企業活動の充実、活性化)

- 重要産業分野における投資の呼び込み、関連企業や大学研究施設の集積、継続的な設備投資
- デジタル技術を活用した生産性向上、高付加価値化、AXへの対応
- 競争力強化に向けた企業間連携、M&Aなどの推進（投資と経営の好循環）
- 高付加価値化による域内生産額の上昇、地域外需要の獲得、海外需要の獲得（輸出先の多様化、輸出額拡大）
- 製品出荷額の増大、県民総生産の増大（持続的な賃上げ）

(産業人材、地域人材の育成)

- 若い世代に魅力的な企業や業務、働く場所の増加
- 産業人材育成のエコシステムの確立、産業界や教育機関との連携強化（若い世代から仕事への理解を増進）
- 地域を牽引する経営者・次世代経営者のネットワーク、学び・共創の場の充実

(インフラ、GX、サーキュラーエコノミー)

- 物流・エネルギー・通信など産業インフラの整備、生活環境の維持・向上
- GX、CEに対応した産業立地の進展 など